

事業推進の心 仮設労働安全新生プラン

AESS 陽のある安全文化の創造

もうやう ヒューマンエラーの他事

第2回 安全意識で身近なひあわせ

めざやう 参加して喜ばれる 心豊かな園創り

ACCESS新聞

Alliance Cooperation of Construction Equipment & Scaffolding for Safety

Vol. 104

編集・発行人 篠田伸夫
全国建設安全事業協同組合本部
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町15-18(日本橋SKビル5F)
電話(03)3539-1571
東京支部 関東支部 中近畿支部 四国支部 九州支部
〒105-0023 新宿市西早稲田5-26(白木ビル2F)
電話(03)3539-1571
電話(03)3537-0066 大阪市西区北之子島3-6-8(シャンティア座1003号)
電話(06)4420-5213
電話(06)4420-2720
電話(06)4420-2721
電話(06)4420-2722
電話(06)4420-2723
電話(06)4420-2724
電話(06)4420-2725
ホームページhttp://www.kasesuanzen.or.jp Eメールinfo@kasesuanzen.or.jp 各都道府県の支所へのお問い合わせは、各ブロックの支部までお問い合わせください。

電話(011)899-3276 FAX(011)899-3262
電話(022)715-0951 FAX(022)715-0952
電話(03)3539-1571 FAX(03)3539-3980
電話(03)3539-1571 FAX(03)3539-3980
電話(025)614-0766 FAX(025)257-0067
電話(025)614-0766 FAX(025)614-0705
電話(052)614-5213 FAX(052)614-5214
電話(052)614-5213 FAX(052)614-5214
電話(052)614-5213 FAX(052)614-5214
電話(052)614-5213 FAX(052)614-5214
電話(029)957-0032 FAX(029)957-0033

学校は、将来を担う子どもたちを育てる場であるとともに、地震などの災害時には住民の避難場所にもなり、地域で重要な役割を果たしています。しかし、耐震化の必要な施設が多く、安全・安心の確保のため、耐震化の推進は課題です。全国仮設安全事業協同組合の小野辰雄理事長は、文部科学省を訪問、山内俊夫副大臣と子供の視点からの安全文化について対談し、さらにこれを踏まえ、耐震化を中心とした教科文教施設企画部長と対談をしました。

文部科学省文教施設企画部長 布村 幸彦氏

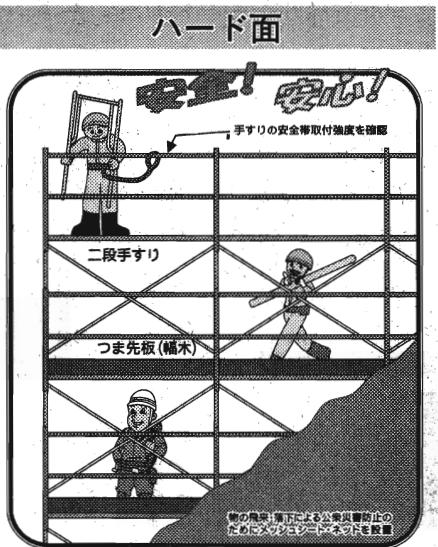
公立の小中学校 約12万7,000棟(3万2,000校)

- 耐震化を必要とする施設は約4万8,000棟
- 緊急に耐震化を必要とする施設は約1万棟
- 継続的に耐震化を必要とする施設は約3万8,000棟
- I s値0.3未満の補強補助率1/2⇒2/3
- 国立大学の耐震化補助率10/10

小野 大規模地震の発生に備えて、学校の耐震補強を進めています。2010年12月の「生活安心プロジェクト」の中で、大規模な地震によって倒壊等の危険性の高い公立小中学校施設、約1万棟を耐震化しようとしています。かく市町村にとってスタートでした。かく市町村にとっては、学校の耐震補強を進めています。



文部科学省文教施設企画部長対談



足場の全段に二段手すりとつま先板を設置する手すり先行工法に基づく働きやすい安心感のある足場

特記仕様書 足場の全段に手すり先行工法による二段手すりと幅木



足場の全段に二段手すりとつま先板を設置する手すり先行工法に基づく働きやすい安心感のある足場

足場の全段に二段手すりとつま先板を設置する手すり先行工法に基づく働きやすい安心感のある足場